

2025年5月14日公表

# 地方銀行における 環境・気候変動問題への取り組み

---

一般社団法人 全国地方銀行協会  
Regional Banks Association of Japan

- 気候変動は世界の経済社会に大きな影響を及ぼす問題であり、脱炭素化は、人類全体で取り組むべき喫緊の課題と言えます。我が国は、2050年カーボンニュートラルを宣言し、地方銀行には、地域の脱炭素化の実現に向けて、持続可能な社会づくりに貢献することが期待されています。
- こうした認識のもと、地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、脱炭素化の実現に向けた取り組みを推進しています。
- 当協会は、環境や気候変動問題に対する取り組みやその開示など、地方銀行の対応を支援しており、その一環として、地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組みを取りまとめました。
- 当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを引き続き支援していくとともに、自らの環境負荷低減活動にも積極的に取り組んでまいります。

## 【目次】

1. 地方銀行全体の取り組み状況	2
2. 個別銀行の主な取り組み事例	5
3. 当協会による地方銀行への取り組み支援活動	45
4. 当協会事務局における環境負荷低減活動	50

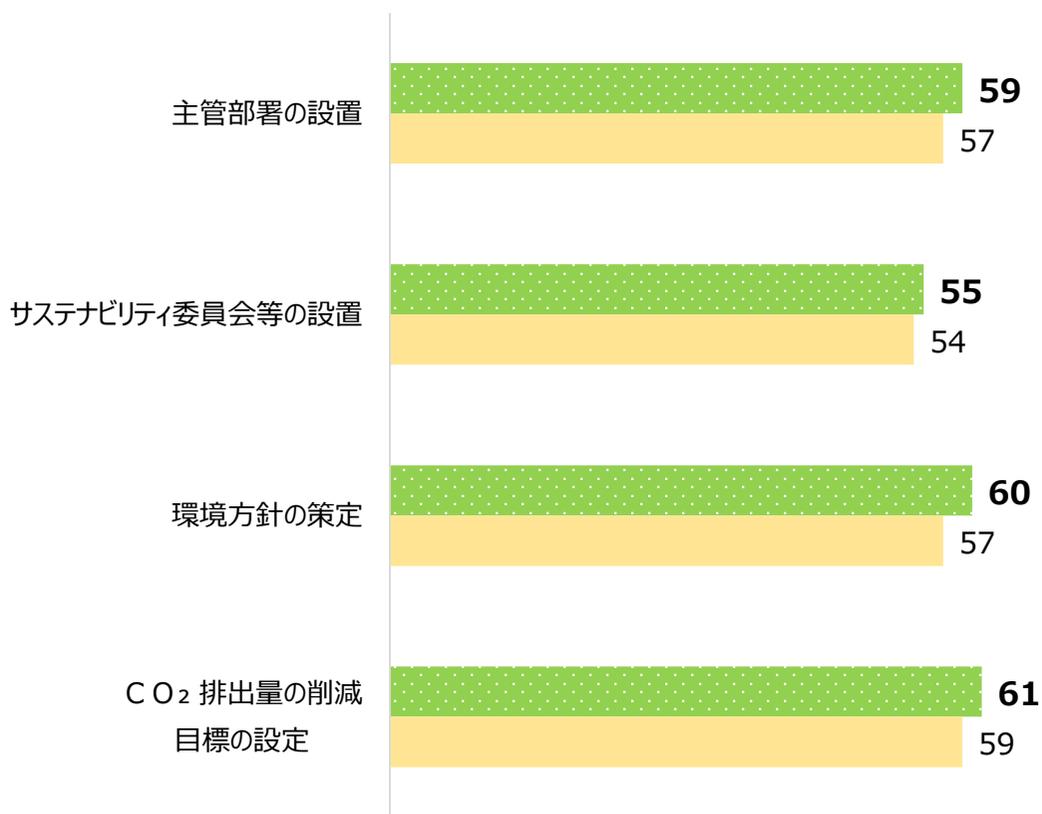
# **1. 地方銀行全体の取り組み状況**

# 地方銀行全体の取り組み状況【態勢整備等】

- 地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、態勢整備を進めながら、気候関連リスクの分析やScope3の算定等に取り組んでいます。

## 気候変動問題への対応に係る態勢整備

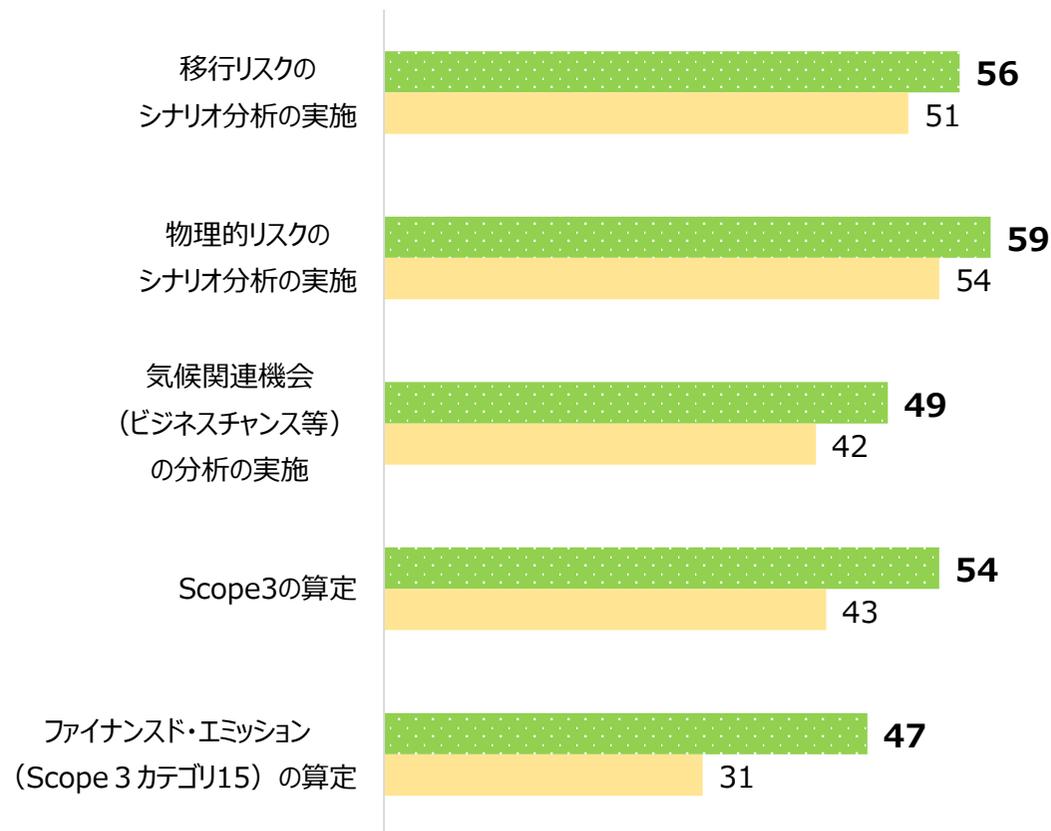
(銀行数：n=62)



■ 2024年10月 ■ 2023年10月

## 気候関連リスク分析・Scope3の算定等

(銀行数：n=62)



■ 2024年10月 ■ 2023年10月

# 1

## 地方銀行全体の取り組み状況【取引先に対する支援】

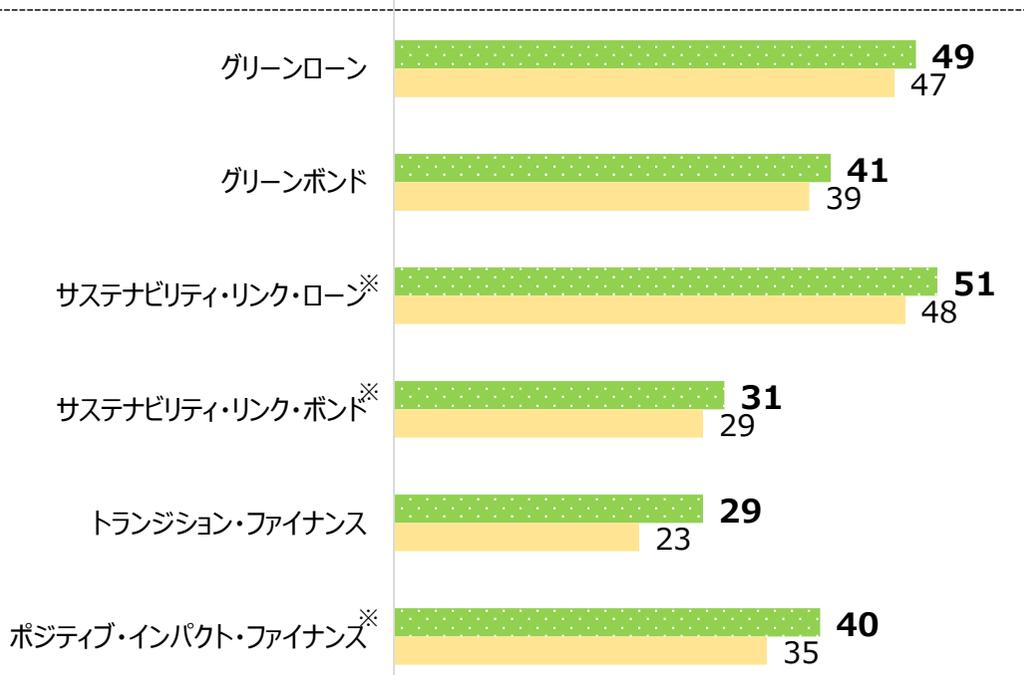
- 地方銀行は、脱炭素化の実現に向け、具体的な取り組みを推進しています。
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、気候変動問題に対する共通認識を醸成しながら、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与する資金面・非資金面での支援を行っています。

### 資金面の支援状況

(銀行数：n=62)



ファイナンスの内訳 (複数回答あり)

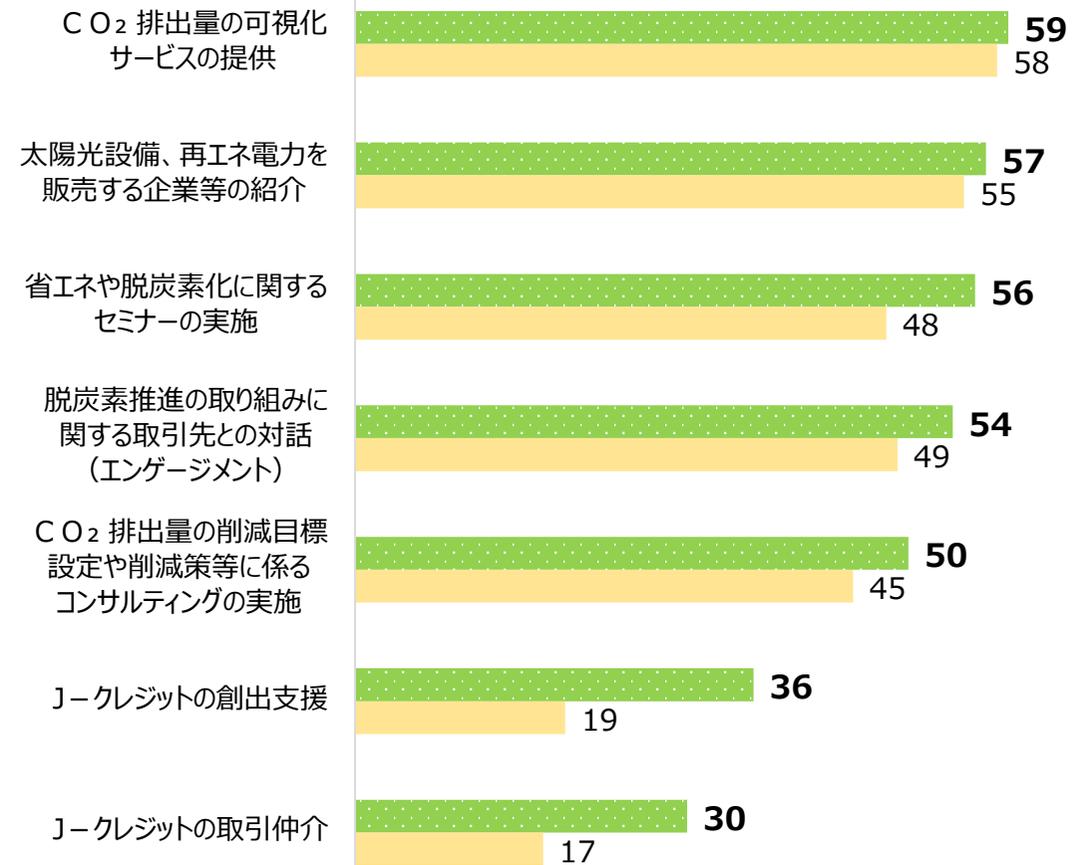


※気候変動対応に基づく評価指標が設定されているもの。

■ 2024年10月 ■ 2023年10月

### 非資金面の支援状況

(銀行数：n=62)



■ 2024年10月 ■ 2023年10月

## **2. 個別銀行の主な取り組み事例**

# 2 個別銀行の主な取り組み事例【受賞・高評価獲得状況①】

- 地方銀行の環境・気候変動問題への取り組みは高く評価され、多くの賞や高評価を獲得しています。

## 受賞事例

- 静岡銀行、滋賀銀行、横浜銀行、十六銀行、広島銀行：環境省「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の受賞

— 2025年2月、第6回目となる標記アワードの間接金融部門において、以下の地方銀行が受賞しました。

	銀行名	受賞理由
金賞 	静岡銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域の連携を一段と進め、温室効果ガス排出量算定ツール「しずおかGXサポート」を静岡県内の全地域金融機関に開放した。</li><li>✓ 県内で自治体を含めた共創関係を構築し、中小企業の脱炭素化に向けた気運を高めているほか、組織内ではサステナブルコンサルタントの育成にも取り組んでいる。</li></ul>
銀賞 	滋賀銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ サステナブルファイナンスを通じて、取引先企業との深い対話やインパクト評価を実施している。また、ファイナンスド・エミッションの分析・算定を高度化し、不断のレベルアップも進めている。</li><li>✓ 地方銀行初の円・外貨の両通貨建てグリーン預金で調達した資金の使途に、子会社の株式会社しがぎんエナジーが手掛ける再生可能エネルギー事業を含むことで、脱炭素に向けた地域での資金循環の仕組みを構築した。</li></ul>
銅賞 	横浜銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ サステナビリティに関する体系的な取り組みを推進しており、カーボンオフセット型私募債を通じた地域の脱炭素化への貢献や、他の地方銀行への波及効果が期待される取り組みを実施している。</li></ul>
	十六銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 自動車関連顧客の多さという商圈の特性を生かして、中堅・中小企業に対するハイレベルの脱炭素コンサルティングサービスを独自提供し、着実に実績を上げている。</li><li>✓ 取引先との対話機会を通じた人材育成に積極的に取り組んでいる。</li></ul>
特別賞 	広島銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域産業の事業性評価によって得た非金融の知見を、銀行に積極的に取り込む体制を整備し、特に船舶や自動車等のトランジションが不可欠な産業にはかなり踏み込んだ対応をしている。</li><li>✓ カーボンニュートラル課題をサーキュラーエコノミーの事業化や、バリューチェーン形成に結び付けており、今後の発展が期待される。</li></ul>

## 受賞事例

## ● 十六FG（十六銀行）、中国銀行：21世紀金融行動原則「2024年度最優良取組事例 環境大臣賞」の受賞

- ー 十六FG（十六銀行）のグループ会社である「十六リース株式会社」、中国銀行は、2025年3月、21世紀金融行動原則「2024年度最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞しました。

受賞企業	受賞理由	表彰式の様子
十六リース株式会社 （十六FG（十六銀行）のグループ会社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 低炭素・脱炭素機器の導入により脱炭素経営を促進する立場のリース会社が、CO<sub>2</sub>排出量の可視化とオフセットも加えた「ワンストップ支援メニュー」を、単独で中小企業向けに策定・推進している。</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>排出削減目標を策定した上で顧客とのエンゲージメントに取り組み、「排出権付リース」の独自性、ベテラン社員の対話力を脱炭素の領域で生かしている。</li> <li>✓ 必要な各種設備をリースするという活動の中で低炭素・脱炭素のソリューション提案をしている。</li> </ul>	
中国銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ カーボンニュートラル達成のための各種取り組みを「行動変容への挑戦」として組み立て、実践している。</li> <li>✓ 太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務「ちゅうぎんカーボンクレジットクラブ」は独自性があり、晴れの国 岡山として、太陽光を地域資源として有効活用している。</li> <li>✓ 従業員を人的資本と捉え、脱炭素アドバイザーの資格取得やサステナブルファイナンスに関わる検定の受験を推奨している。</li> </ul>	

## 受賞事例

- 滋賀銀行：林野庁「森林×ACTチャレンジ2024」優秀賞（林野庁長官賞）の受賞

- 滋賀銀行は、2024年10月、森林の適切な整備・保全に貢献する企業として、「J-クレジット部門」で「優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞しました。
- 滋賀銀行は、脱炭素関連の融資商品の利用実績に応じた寄付スキーム「未来よし+」を通じて金勝生産森林組合より購入したJ-クレジットを、「びわ湖マラソン」等に提供することでCO<sub>2</sub>のオフセットに活用し、そのクレジット収益を琵琶湖の水源となる森林において動植物にも配慮した整備に活用しています。

<表彰式の様子>



- 三十三銀行：日本格付研究所「JCRアワード2024」の受賞

- 三十三銀行は、2024年8月、顧客のSDGsの目標達成をサポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り組み実績や、サステナブルファイナンス推進体制の構築・人材育成が高く評価され、日本格付研究所の「JCRアワード2024」で「地方金融機関サステナブルファイナンス賞」を受賞しました。

<表彰式の様子>



## 受賞事例

● 横浜銀行、滋賀銀行、京都銀行：環境金融研究機構「第10回（2024年）サステナブルファイナンス大賞」（地域金融賞）の受賞

- 横浜銀行、滋賀銀行、京都銀行は、2024年12月、環境金融研究機構主催の「第10回（2024年）サステナブルファイナンス大賞」（地域金融賞）を受賞しました。

銀行名	受賞理由
横浜銀行	✓ 「くはまぎん」ソーシャル定期預金～つながり、つむぐ～」を通じて、地域の中小企業等のSDGsへの理解・貢献の促進を行政との連携によって後押しした。
滋賀銀行	✓ 「グリーン預金」を通じて、グループ全体でエネルギーの地産地消を進め、カーボンニュートラル社会に向けた地域での資金循環の仕組みを構築した。
京都銀行	✓ 「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～Seven Targets～」の開発・展開および「京銀サステナブル預金」の提供などに取り組んだ。

● 福井銀行：子会社による観光庁主催「サステナブルな旅アワード」特別賞受賞

- 福井銀行は、2025年1月、同行100%出資の子会社「ふくいヒトモノデザイン株式会社」が、観光庁が主催する「サステナブルな旅アワード」で特別賞を受賞しました。
- 受賞の対象となったプラン「縁（えにし）の旅～三方よしから十方よしへ」では、吉峰寺での坐禅・僧侶との対話等の時間を設けるほか、地場産業である繊維会社にて製造工程の関係で廃棄されてしまう布や糸を活用した坐禅クッションづくり体験も行います。

## 高評価獲得事例

● 千葉銀行、八十二銀行、しずおかFG（静岡銀行）：CDPの気候変動調査における最高ランク「A」評価の獲得

- 千葉銀行、八十二銀行、しずおかFG（静岡銀行）は、2025年2月、国際環境非営利団体であるCDPによる2024年度の気候変動調査において、気候変動に対する取り組みや情報開示等が評価され、最高ランクとなる「A」評価を獲得しました。

## ■ 地方銀行は、国内外の様々な環境イニシアチブ等に参加しています。

## 脱炭素関係のイニシアチブ等への参加

## ● 「GXリーグ」への参画

- GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体として経済社会システム全体の革新のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として、経済産業省が設立した「GXリーグ」に参画している地方銀行があります。
- 2025年3月末までに、北海道銀行、七十七銀行、フィデアHD（北都銀行、荘内銀行）、東邦銀行、めぶきFG（常陽銀行、足利銀行）、群馬銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京きらぼしFG（きらぼし銀行）、コンコルディアFG（横浜銀行）、第四北越FG（第四北越銀行）、山梨中央銀行、八十二銀行、北陸銀行、十六FG（十六銀行）、しずおかFG（静岡銀行）、滋賀銀行、京都FG（京都銀行）、りそなHD（関西みらい銀行）、山陰合同銀行、ちゅうぎんFG（中国銀行）、山口FG（山口銀行、北九州銀行）、ふくおかFG（福岡銀行、十八親和銀行）、西日本FH（西日本シティ銀行）、佐賀銀行、九州FG（肥後銀行、鹿児島銀行）、琉球銀行の32行が参画しています。

## ● 「GX率先実行宣言」への賛同

- ほくほくFG、北海道銀行、北陸銀行は、経済産業省がGX製品の市場創造を目的に創設した「GX率先実行宣言」の枠組みに賛同し、同宣言を公表しました。
- 「GX率先実行宣言」は、GX製品の社会実装に積極的な企業を可視化し、各企業の取り組みが適切に評価される枠組みを構築することで、GX製品の市場形成を促進するものです。

## ● 「カーボン・クレジット市場」への参加

- 東京証券取引所が2023年10月に開設した「カーボン・クレジット市場」に参加している地方銀行があります。
- 本市場は、カーボンニュートラルに向けた排出量の取引プラットフォームであり、再生可能エネルギーの活用や森林整備によるCO<sub>2</sub>排出量削減分を国が認証する「J-クレジット」が売買されています。
- 2025年3月末までに、北海道銀行、常陽銀行、足利銀行、千葉銀行、第四北越銀行、八十二銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、関西みらい銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行の12行が参加しています。

## 脱炭素関係のイニシアチブ等への参加

## ● 「デコ活」の宣言

- 環境省が推進する「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」を宣言している地方銀行があります。
- 2025年3月末までに、東北銀行、岩手銀行、きらぼし銀行、滋賀銀行、関西みらい銀行、山陰合同銀行、肥後銀行の7行が宣言しています。

## ● P C A Fへの加盟

- 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示にかかる取り組みを進める国際イニシアチブである「PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）」へ加盟し、P C A Fが保有する知見やデータベースを活用し、投融資先の温室効果ガス排出量の測定・開示に向けた取り組みを進めている地方銀行があります。
- 2025年3月末までに、千葉銀行、千葉興業銀行、コンコルディアF G（横浜銀行）、八十二銀行、十六F G（十六銀行）、しずおかF G（静岡銀行）、りそなH D（関西みらい銀行）、山陰合同銀行、ひろぎんH D（広島銀行）、九州F G（肥後銀行、鹿児島銀行）の11行が加盟しています。

## 生物多様性関係のイニシアチブ等への参加

## ● 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- 2030年までに生物多様性の損失を食い止め・回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとすることを目標として、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画している地方銀行があります。
- 2025年3月末までに、ほくほくF G（北海道銀行、北陸銀行）、岩手銀行、千葉興業銀行、第四北越F G（第四北越銀行）、山梨中央銀行、しずおかF G（静岡銀行）、山陰合同銀行、ちゅうぎんF G（中国銀行）、肥後銀行の10行が参画しています。

## ● 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参加

- 生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する目的で、経団連自然保護協議会および経団連が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参加している地方銀行があります。
- 2025年3月末までに、北海道銀行、岩手銀行、常陽銀行、足利銀行、横浜銀行、第四北越F G（第四北越銀行）、山梨中央銀行、北陸銀行、滋賀銀行、池田泉州銀行、山陰合同銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行の15行が参加しています。

## 生物多様性関係のイニシアチブ等への参加

## ● 「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム」への参画

- 自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD）の取り組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画している地方銀行があります。
- TNFDとは、2021年6月に発足した自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブです。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダー組織です。
- 2025年3月末までに、ほくほくFG（北海道銀行、北陸銀行）、七十七銀行、フィデアHD（北都銀行、荘内銀行）、めぶきFG（常陽銀行、足利銀行）、群馬銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、コンコルディアFG（横浜銀行）、第四北越FG（第四北越銀行）、山梨中央銀行、八十二銀行、十六FG（十六銀行）、しずおかFG（静岡銀行）、百五銀行、滋賀銀行、山陰合同銀行、ちゅうぎんFG（中国銀行）、百十四銀行、ふくおかFG（福岡銀行、十八親和銀行）、九州FG（肥後銀行、鹿児島銀行）の25行が参加しています。

## ● 「TNFD Adopter」への登録

- 2023年9月に公表されたTNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのWebサイトで登録した企業を「TNFD Adopter」と言い、2024年もしくは2025年会計年度のいずれかから、TNFD提言に沿った開示を行うことが求められます。
- 2025年3月末までに、TNFD Adopterに登録した地方銀行は、千葉銀行、千葉興業銀行、第四北越FG（第四北越銀行）、しずおかFG（静岡銀行）、滋賀銀行、山陰合同銀行、九州FG（肥後銀行、鹿児島銀行）の8行です。

- 地方銀行は、子会社の設立や、既存の子会社による業務範囲の拡大を通じて、再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。

### 子会社の設立

- **フィデアHD（北都銀行、荘内銀行）：フィデアエナジー株式会社の設立**

- フィデアHD（北都銀行、荘内銀行）は、2024年11月、同社100%出資子会社「フィデアエナジー株式会社」を設立しました。
- 同社は、秋田県内で盛んな風力発電などの再生可能エネルギーを活用した電力小売事業に取り組んでいます。

<同社Webサイト>



### 子会社における新しい取り組み

- **滋賀銀行：子会社によるFIT太陽光発電所の取得**

- 滋賀銀行は、2024年4月、同行100%出資子会社「株式会社しがぎんエナジー」が、稼働済みのFIT太陽光発電所2基を取得しました。
- 本件により取得した発電所の年間発電量は、合計約420万kWhを見込んでおり、一般家庭1,000世帯分の年間消費電力量に相当します。

- **山陰合同銀行：子会社による荒廃農地を利用した太陽光発電事業の実施**

- 山陰合同銀行は、2024年7月、同行100%出資子会社「ごうぎんエナジー株式会社」が、境港市内において「荒廃農地オフサイトPPA事業」として太陽光発電所の運転を開始しました。
- 本件では、景観改善や害虫抑制などの地域課題解決に寄与するとともに、発電した再生可能エネルギーを境港市役所へ供給することで、エネルギーの地産地消と市内公共施設の脱炭素化を促進しています。

## ■ 地方銀行は、地方自治体等とともに、地域新電力会社の設立等を行っています。

## 地域新電力会社の設立

## ● 岩手銀行：「株式会社はちまんたいジオパワー」の設立

- 岩手銀行は、2024年7月、八幡平市、アーバンエナジー株式会社、株式会社北日本銀行、盛岡信用金庫とともに、地域新電力会社「株式会社はちまんたいジオパワー」を設立しました。
- 同社は、地熱発電所の電源を核として設立する全国初の地域新電力会社です。八幡平市にある地熱発電所「松尾八幡平地熱発電所」および「安比地熱発電所」でつくられた再生可能エネルギー由来の電力を調達する予定で、これらの地産電気を市内の民間事業所および公共施設に供給するとしています。

## ● 千葉銀行：「いちかわクリーンエネルギー株式会社」の設立

- 千葉銀行は、2025年1月、市川市、京葉ガス株式会社とともに、地域新電力会社「いちかわクリーンエネルギー株式会社」を設立しました。
- 同社は、市川市のカーボンニュートラルの核となる施策の一環として、クリーンな電力（環境価値を有する電気）を市内に供給し、地域経済の域内循環を高めることとしています。

## 地域エネルギー会社への出資

## ● 鳥取銀行：「株式会社スマートエネルギーとっとり」への共同出資

- 鳥取銀行は、2024年12月、鳥取市、ダイヤモンド電機株式会社、株式会社城洋、株式会社市民エネルギーとっとりとともに、地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」を共同出資により設立しました。
- 同社では、戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の導入、高度なエネルギーマネジメント技術による蓄電池などの制御といった事業を加速していくことを目的としています。

## ● 三十三銀行：「よっかいちクリーンエネルギー株式会社」への共同出資

- 三十三銀行は、2024年12月、四日市市、東邦ガス株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社とともに、地域新電力会社「よっかいちクリーンエネルギー株式会社」を共同出資により設立しました。
- 同社では、四日市市のごみ処理施設「四日市市クリーンセンター」で発電した電力などを市内の公共施設に供給することで、エネルギーの地産地消および四日市市の脱炭素化の推進に取り組みます。

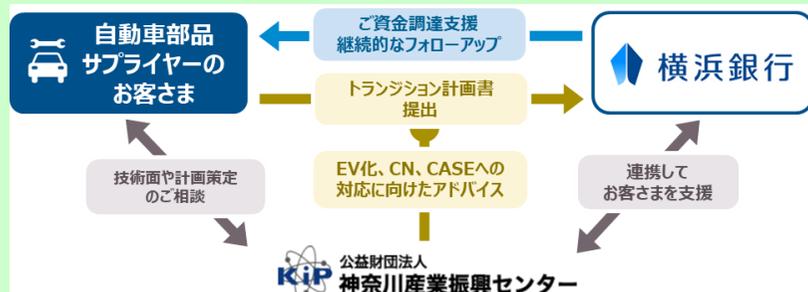
## ■ 地方銀行は、環境・気候変動問題への対応に資する投融資に積極的に取り組んでいます。

### トランジション・ファイナンスの取り組み

#### ● 横浜銀行：中堅・中小自動車部品サプライヤー向け「くはまぎん」トランジション・サポートローン」の取り扱い開始

- 横浜銀行は、2024年8月、神奈川県内の中堅・中小自動車部品サプライヤーを支援するため、「くはまぎん」トランジション・サポートローン」の取り扱いを開始しました。
- トランジションに向けた事業転換や自動車電動化部品事業等への参入を検討している中堅・中小企業を資金面で支援することで、地域のトランジション推進に貢献しています。
- また、横浜銀行は、本商品の取り扱い開始にあたり、公益財団法人神奈川産業振興センターと連携協定を締結しました。公的機関と連携協定を締結して地域の自動車部品サプライヤー企業のトランジションを推進・支援する仕組みを構築するのは、地方銀行で初めてです。

＜本連携協定の仕組み（イメージ）＞



#### ● 鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行：中国電力株式会社との「トランジション・リンク・ローン」の契約締結

- 鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行は、2024年9月、中国電力株式会社との間で、シンジケーション方式による「トランジション・リンク・ローン」の共同幹事行に就任し、契約を締結しました。
- 本件は、中国電力株式会社の事業基盤である中国地方の金融機関を共同幹事行とし、中国地方内外の複数金融機関が協調してファイナンス面でサポートするシンジケーション方式としています（参加金融機関は計29行）。
- 中国電力株式会社がトランジション戦略に沿って設定した目標「2030年度の小売電気事業におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比半減」の達成状況に応じて、将来の金利条件が変動するローンとなっています。

## グリーンローンの取り組み

## ● 北都銀行：風力発電所のリノベーション事業向けファイナンスの組成

- 北都銀行は、2024年5月、株式会社REPOエナジー東北が実施する青森県下北郡大間町での風力発電所のリノベーション事業向けに「ほくとグリーンローン」を締結しました。
- 本発電所は、2006年3月に市民出資による市民風車「まぐるんちゃん」として運転を開始していましたが、不慮の設備故障などにより2019年から稼働停止を余儀なくされていた地域の風力発電所です。
- リノベーション事業を支援することで、豊かな風資源を活用した地域の長期電源として維持し、脱炭素社会の構築に貢献しています。

＜風力発電所（まぐるんちゃん）＞



## ● 荘内銀行：小水力発電事業向け「荘銀グリーンローン」の契約締結

- 荘内銀行は、2025年2月、株式会社POWER E NEXTと「荘銀グリーンローン」の契約締結を行いました。
- 本商品による調達資金は、株式会社POWER E NEXTが山形県西村山郡西川町にて運営する水沢川小水力発電の建設費用として充当されます。

## ● 紀陽銀行：新型フラフボイラー導入を目的としたグリーンローンの実行

- 紀陽銀行は、2024年6月、株式会社イクロスに対し、「紀陽グリーンローン」を実行しました。
- 本商品による調達資金は、自社使用目的の新型フラフボイラー導入資金として充当されます。
- 新型フラフボイラーは、廃プラスチックや紙くずを原料としたフラフを固形燃料として燃焼させることで、従来使用していた重油を燃料とするボイラーと比べ、燃料の燃焼に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。

## ● 琉球銀行：リサイクル率向上に資するグリーンローンの実行

- 琉球銀行は、2024年7月、株式会社オキセイ産業に対し、「りゅうぎんグリーンローン」を実行しました。
- 本商品による調達資金は、リサイクル原料（セメント原料）の生産を可能とする高度選別機械等の導入資金に充当されます。

## サステナビリティ・リンク・ローンの取り組み

## ● 青森みちのく銀行（旧青森銀行、旧みちのく銀行）：サステナブル経営支援にかかる融資制度の取り扱い開始

- 青森みちのく銀行（旧青森銀行、旧みちのく銀行）は、2024年4月、「サステナビリティ・リンク・ローン」および「サステナブル経営支援ローン」の取り扱いを開始しました。
- 「サステナビリティ・リンク・ローン」は、E S GやS D G sに関するS P T s（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）を設定する法人の取引先、「サステナブル経営支援ローン」は、サステナブル経営実践のためにK P I（エネルギー使用量やC O<sub>2</sub>排出量削減等にかかる目標）を設定する取引先を、それぞれ対象としています。

## ● 東邦銀行：リサイクル事業者との「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス」の契約締結

- 東邦銀行は、2024年5月、株式会社高良に対し、「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン型）」を組成しました。
- 株式会社高良は、大量廃棄時代を見据えた太陽光パネルリサイクル設備の稼働や、小型家電のリサイクルに関する自治体連携の活動等に取り組んでいます。
- なお、本件は、2024年3月の本商品の取り扱い開始後、初の取り組みとなります。

## ● 四国銀行：サステナビリティ・リンク・ローンを通じた水素自動車普及への支援

- 四国銀行は、2024年9月、土佐酸素株式会社に対して、サステナビリティ・リンク・ローンを実行しました。
- 土佐酸素株式会社は、2023年4月に、高知県高知市相生町へ県内初となる水素ステーションを開業しており、高知県内における水素自動車普及促進へ向けた取り組みを行っています。

## ● 大垣共立銀行：エンジン修理事業者への「O K Bサステナビリティ・リンク・ローン」の実行

- 大垣共立銀行は、2025年2月、日本エンジン株式会社に対して、「O K Bサステナビリティ・リンク・ローン」を実行しました。
- 日本エンジン株式会社は、エンジン、鉄道部品などのリビルト（再生）に主に取り組んでおり、廃棄物削減や資源循環、新品生産時のC O<sub>2</sub>排出量削減により環境課題に貢献しています。また、エンジン車のE V改造、水素エンジン改造、廃食用油のエンジン利用などの新しい事業にも挑戦しています。

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

## ● 南都銀行：農業事業者とのポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結

- 南都銀行は、2024年9月、農産物の選果・加工・物流管理等を行う株式会社パンドラファームグループと、自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しました。
- 本件では、「CO<sub>2</sub>排出量の可視化と排出量削減に向けた取組」、「水質保全、食品ロス発生削減と最終廃棄物削減に向けた取組」等について、KPIを設定しています。

## ● 千葉興業銀行：ホテル事業者とのポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結

- 千葉興業銀行は、2024年9月、株式会社ホテル三日月と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しました。
- 同社は、2024年4月に自社消費と新たな資源の創出による資源循環型ホテルの実現をめざす「サステナブルリゾート化計画」を発表しており、本ファイナンスでは、廃棄物の削減等をKPIに設定しています。

## ● 清水銀行：包装資材製造販売業者との「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結

- 清水銀行は、2024年10月、包装資材の製造・販売等を行う株式会社フジックス・トーカイと「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しました。
- 本件では、「二酸化炭素排出量の削減」、「リサイクル原料の活用」、「産業廃棄物の削減」等について、KPIを設定しています。

## ● 筑波銀行：海洋土木事業者との「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結

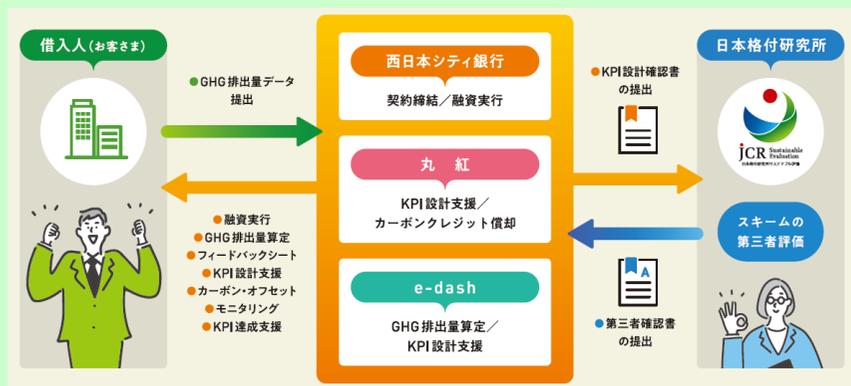
- 筑波銀行は、2024年12月、三国屋建設株式会社と「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しました。
- 本件では、「売上高1百万円あたりの燃料使用量削減」、「洋上風力発電プロジェクトへの参画」、「環境配慮型船舶の導入割合増加」等についてKPIを設定しています。

## その他の融資

## ● 西日本シティ銀行：脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」の共同開発および取り扱い開始

- 西日本シティ銀行は、2024年5月、丸紅株式会社、e-dash株式会社とともに共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」の取り扱いを開始しました。
- 本商品は、3社が連携し、温室効果ガス排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援、自発的なカーボン・オフセットが付いた脱炭素アクションオールインワンパッケージの融資商品となっています。
- なお、金融機関と総合商社、スタートアップの共同による、企業の脱炭素への取り組みを支援する融資商品の開発は、国内初の取り組みです。

&lt;スキーム図&gt;



## ● 第四北越銀行：「電力の地産地消型」の太陽光発電事業を対象としたプロジェクトファイナンス組成

- 第四北越銀行は、2024年11月、自然エネルギーSEBE1合同会社を借入人とする太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成しました。
- 本件は、新潟県および山形県で開発する、計6.7MW規模のバルク型太陽光発電事業（複数の発電事業を纏めた集合体）を行うためのプロジェクトファイナンス案件です。
- 本事業で発電された再生可能エネルギー由来の電力は、オフサイト型コーポレートPPAを通じて新潟県内にある株式会社ブルボンの生産工場に供給されます。

&lt;太陽光発電所の様子&gt;

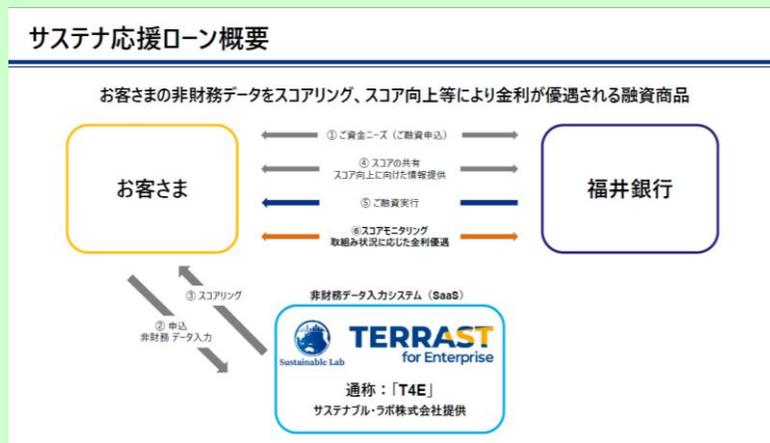


## その他の融資

## ● 福井銀行：「サステナ応援ローン」の取り扱い開始

- 福井銀行は、2025年2月、ふくぎんサステナビリティ経営サポート融資「サステナ応援ローン」の取り扱いを開始しました。
- 本商品では、E S G総合スコアおよび温室効果ガスの総排出量に関する取り組み状況に応じて、金利優遇を実施しています。
- また、組成に際しては、サステナブル・ラボ株式会社との協業により、同社が提供している非財務データプラットフォーム「TERRAST for Enterprise」を活用しています。
- なお、同月、A O Iホールディングス株式会社に対して、第1号となるローンを実行しています。

## &lt;スキーム図&gt;



## 環境分野の専門企業等への投資

## ● 京都銀行：環境分野のベンチャー企業への投資

- 京都銀行は、2024年9月、京都キャピタルパートナーズ株式会社と共同で出資・運用する「京銀未来ファンド3号」から、「Symbiobe株式会社」に投資しました。
- 同社は、光合成生物である海洋性紅色光合成細菌の特性を生かし、温室効果ガスを回収・利活用するためのプラットフォーム構築に取り組む、京大発ベンチャー企業です。
- また、2024年10月には、「京銀未来ファンド3号」から、京大発ベンチャー企業「株式会社 OYOYO」にも投資しています。
- 同社は今後、高性能ガス分離膜によるCO<sub>2</sub>分離回収を通じ、世界のCO<sub>2</sub>削減に貢献することを目指しています。

## 地方自治体発行債券への投資

## ● 但馬銀行：兵庫県が発行する「グリーンボンド」への投資

- 但馬銀行は、2024年7月、兵庫県が発行する「グリーンボンド」に投資しました。
- 調達資金は、兵庫県における、県有施設への太陽光発電設備の導入、森林整備、気候変動への適応に向けた防災・減災のプロジェクト等に充当されます。

## ■ 地方銀行は、預金等を通じ、環境課題への取り組み機会の提供にも取り組んでいます。

## 預金の取り組み

## ● 京都銀行：「京銀サステナブル預金」の取り扱い開始

- 京都銀行は、2024年9月、「京銀サステナブル預金」の取り扱いを開始しました。
- 本商品は、お預かりする預金を、持続可能な社会の実現に向けた投融資（サステナブルファイナンス）の資金として充当するものです。本商品への預け入れを通じて、地域の社会的課題や環境問題の解決に向けた取り組みに貢献することができます。
- なお、サステナブルファイナンス全般を資金の充当対象とする預金の取扱いは、全国初となります。

## ● 関西みらい銀行：「グリーン預金」の取り扱い開始

- 関西みらい銀行は、2024年5月、資金用途を「環境改善事業向けの融資（再生可能エネルギー分野向けファイナンス）」に限定した「グリーン預金」の取り扱いを開始します。
- 本商品の取扱いは、関西2府4県に本店を置く金融機関において、関西みらい銀行が初となります。

## ● 滋賀銀行：「グリーン預金」の取り扱い開始

- 滋賀銀行は、2024年10月、預金を「再生可能エネルギー分野向けのファイナンス」に充当する「グリーン預金」の取り扱いを開始しました。
- 円貨建および外貨建で「グリーン預金」を取り扱う地域金融機関は、全国初となります。

## ● ふくおか F G（福岡銀行、十八親和銀行）：「F F G グリーン預金」の取り扱い開始

- ふくおか F G（福岡銀行、十八親和銀行）は、2024年12月から2025年1月にかけて、「F F G グリーン預金」の募集を行いました。
- 本商品は、取引先から預かった資金を「F F G グリーン預金フレームワーク」に基づき、E S Gのうち環境分野、特に再生可能エネルギー分野向け融資に充当することで、取引先に環境問題への取り組み機会を提供するものです。

## ■ 地方銀行は、CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減に向けた支援

#### ● 三十三銀行：「脱炭素スタートアップパッケージ」の取り扱い開始

- 三十三銀行は、2024年6月、株式会社Sustechと提携し、CO<sub>2</sub>排出量を算定し、削減目標・計画の設定を支援する「脱炭素スタートアップパッケージ」の取り扱いを開始しました。

#### ● 百十四銀行：「114脱炭素コンサルティングサービス」の取り扱い開始

- 百十四銀行は、株式会社ウェイストボックスおよび株式会社イースリーと連携し、2024年6月、「114脱炭素コンサルティングサービス」の取り扱いを開始しました。
- 本サービスではCO<sub>2</sub>排出量の算定はもちろん、エネルギーの専門家との連携により具体的な削減策の提案にも対応します。また、オプションとして「中小企業向けS B T認定支援」も行っています。

#### ● 佐賀銀行：「さぎん脱炭素経営支援サービス」の提供開始

- 佐賀銀行は、2024年10月、脱炭素宣言書作成支援からCO<sub>2</sub>排出量削減伴走支援までをワンストップで行う「さぎん脱炭素経営支援サービス」の提供を開始しました。

#### ● 常陽銀行：「エコサポ」の提供開始

- 常陽銀行は、2024年7月、株式会社日立製作所との協業によりCO<sub>2</sub>排出量算出・管理サービス「エコサポ」の提供を開始しました。
- また、常陽銀行は、施設や設備管理を担う地域企業の脱炭素経営に向けたソリューションを拡充させていく観点から、同社とエネルギー&ファシリティマネジメントサービス「EFaaS」に関するビジネスマッチング契約を締結し、使用エネルギーの見える化・最適化を支援するサービスの取り扱いも開始しました。

＜「エコサポ」のサービス提供概念図＞

CO<sub>2</sub>削減に向けた脱炭素コンサルティングのイメージ

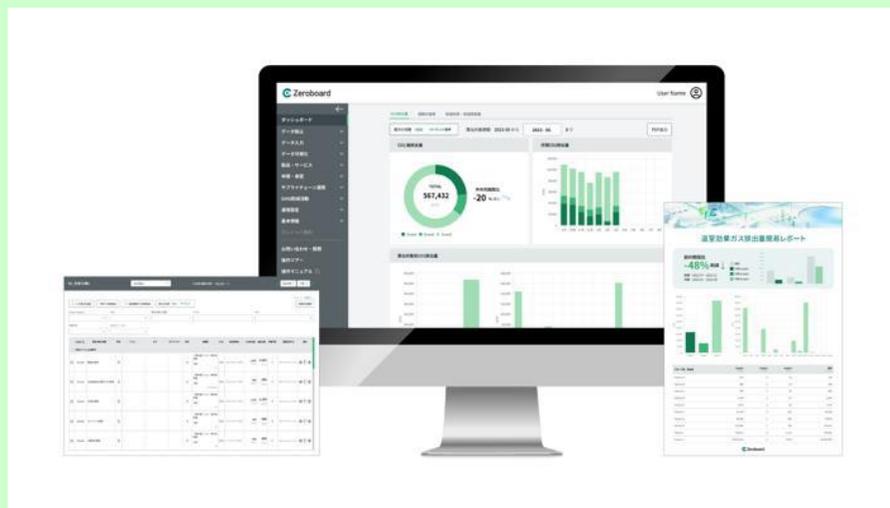


CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減に向けた支援

## ● 中国銀行：「ちゅうぎんGXボード」の取り扱い開始

- 中国銀行は、株式会社ゼロボードと業務提携し、2024年8月、温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「ちゅうぎんGXボード」の取り扱いを開始しました。
- 本ツールは、株式会社ゼロボードが開発した「Zeroboard」を、中国銀行の法人顧客向けにカスタマイズしたもので、通常のシステムより機能を絞り、初めて温室効果ガス排出量算定に取り組む中小企業向けに最適化したシステムです。

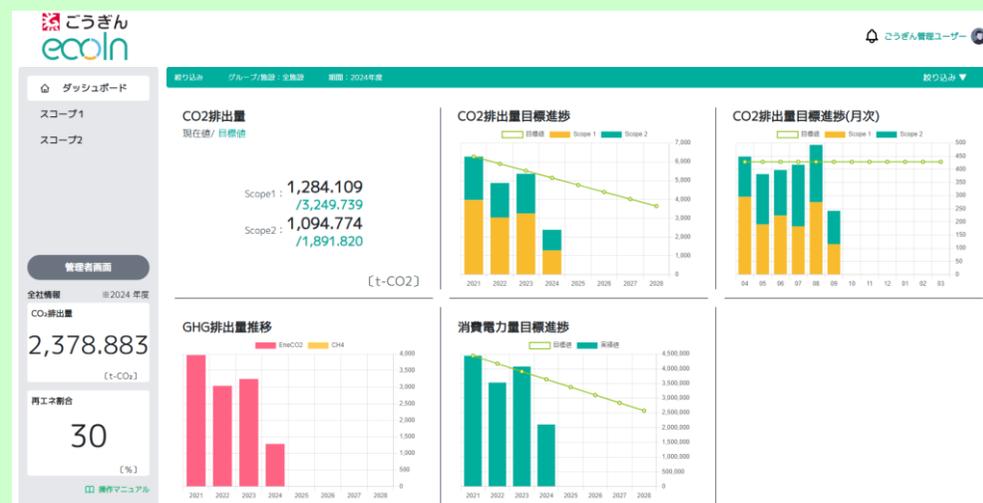
&lt;画面サンプル&gt;



## ● 山陰合同銀行：「ごうぎんecoln」の取り扱い開始

- 山陰合同銀行は、株式会社アクシスとCO<sub>2</sub>排出量可視化ツール「ごうぎんecoln」を共同開発し、2024年11月から取り扱いを開始しました。
- 本ツールでは、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量等のデータを、一覧かつグラフィックで確認できるほか、排出量の削減目標に向けた進捗も管理することができます。

&lt;画面サンプル&gt;

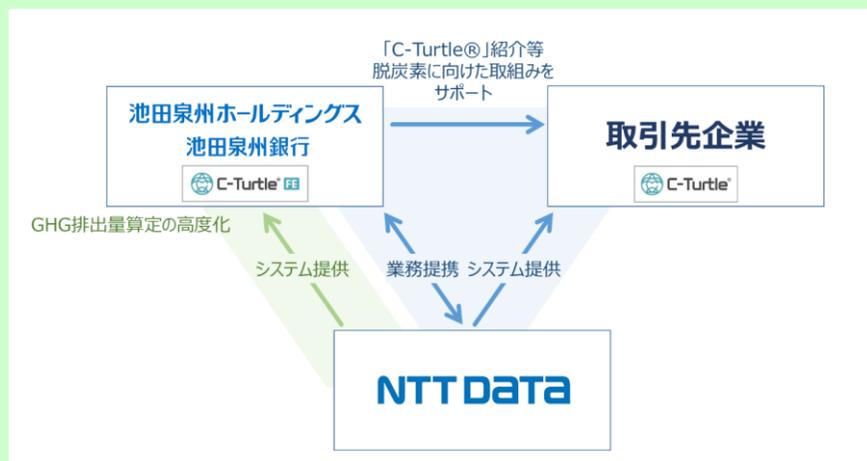


CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減に向けた支援

## ● 池田泉州銀行：温室効果ガス排出量算定ツールに関するNTTデータとの業務提携

- 池田泉州銀行は、2025年2月、株式会社NTTデータと業務提携し、取引先企業に対して、温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」の紹介を開始しました。
- また、池田泉州銀行は、株式会社NTTデータが提供する、投融資先を対象とした温室効果ガス排出量可視化プラットフォームである「C-Turtle® FE」も導入しています。

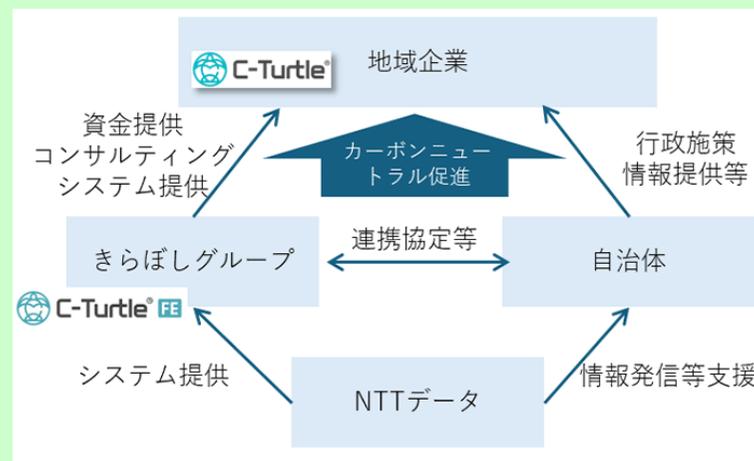
&lt;スキーム図&gt;



## ● きらぼし銀行：温室効果ガス排出量算定ツールに関するNTTデータ等との連携

- きらぼし銀行は、2024年10月、取引先企業への「C-Turtle®」の紹介を開始し、銀行として「C-Turtle® FE」も導入しました。
- 今後、取引先企業へ「C-Turtle®」の紹介を行うとともに、自治体等との連携を通じた地域企業の温室効果ガス排出量算定／カーボンニュートラル推進に取り組んでいきます。

&lt;スキーム図&gt;



CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減に向けた支援● 肥後銀行：「CO<sub>2</sub>排出量算定システム」炭削くんの温室効果ガス排出量の算定機能追加

- 肥後銀行は、2024年1月からCO<sub>2</sub>排出量算定システム「Zero-Carbon-System（通称：炭削くん）」を提供しています。
- 従来の炭削くんでは、エネルギー起源CO<sub>2</sub>のみを算定対象としていましたが、2024年11月より、他の温室効果ガスである非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>（メタン）、N<sub>2</sub>O（一酸化二窒素）、HFC（ハイドロフルオロカーボン類）、PFC（パーフルオロカーボン類）、SF<sub>6</sub>（六ふっ化硫黄）、NF<sub>3</sub>（三ふっ化窒素）も算定対象に追加しました。

● 静岡県内すべての地方銀行：CO<sub>2</sub>排出量算定クラウドサービス「しずおかGXサポート」の取り扱い開始

- 「しずおかGXサポート」は、株式会社日立製作所と静岡銀行が共同で開発した温室効果ガス排出量算定ツールです。
- 2024年4月から清水銀行が、2024年6月からスルガ銀行がそれぞれ取り扱いを開始しました。
- 2025年4月から、静岡県内すべての地方銀行・信用金庫で本サービスを提供しています。

## 脱炭素に向けたコンサルティング活動

## ● 中国銀行：「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取り扱い開始

- 中国銀行は、2024年7月、取引先にカーボンニュートラルをテーマとした基礎的な講義やビジネスゲームを実施する「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取り扱いを開始しました。
- 本ワークショップでは、カードゲームとして楽しみながら、カーボンニュートラルの概念や意義、実現するための心構えなどを理解することができます。

## &lt;カードゲームで使用するツール&gt;



## ● 山口F G（山口銀行、北九州銀行）：GXリーグ参画に向けたアドバイザリーの実施

- 山口F G（山口銀行、北九州銀行）の子会社「ワイエムコンサルティング株式会社」は、2024年7月、株式会社長府製作所のGXリーグ参画に向けたアドバイザリーを行いました。

## ● 沖縄銀行：「おきぎんSDGsアシストサービス」の取り扱い開始

- 沖縄銀行は、2024年7月、取引先のSDGsへの取り組みを支援する「おきぎんSDGsアシストサービス」の取り扱いを開始しました。
- 本サービスの提供により、取引先のSDGs診断レポート・SDGs宣言書の作成等を通じて、地域の社会・環境問題の解決に取り組んでいます。

## ■ 地方銀行は、脱炭素化に向け、地元自治体や企業、地方銀行間で積極的に連携しています。

## 地方自治体と連携した国の事業への参画

## ● 環境省「脱炭素先行地域」の選定

- 2022年より、環境省は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や省エネ化等による温室効果ガスの排出削減を先行的に実現する地域として、脱炭素先行地域を選定しています。
- 脱炭素先行地域の募集にあたり、地元の自治体や企業等と連携し、共同提案者として主体的に参画している地方銀行があります。2024年度に選定されたのは、以下のとおりです。
  - 岩手銀行：岩手県釜石市
  - 東北銀行：岩手県陸前高田市、岩手県釜石市
  - 三十三銀行：三重県度会町
  - 広島銀行：広島県東広島市
  - 山口銀行：山口県下関市
  - 福岡銀行、西日本シティ銀行：福岡県福岡市
  - 十八親和銀行：長崎県五島市

## ● 環境省「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択

- 環境省は、2024年7月、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制構築を目的とした支援事業「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」への参加団体を採択しました。
- 参加団体の公募にあたり、申請者として参画している地方銀行があります。採択されたのは、以下のとおりです。
  - 北國銀行：石川県七尾市
  - 中国銀行：岡山県、香川県三豊市
  - 伊予銀行：愛媛県今治市
  - 西日本シティ銀行：福岡県古賀市

## 自治体等との連携

## ● スルガ銀行：袋井市との「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定書」の締結

- スルガ銀行は、2024年5月、袋井市と「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定書」を締結しました。
- 袋井市のゼロカーボンシティの実現と持続可能なまちづくりに向けて、スルガ銀行では、市内の事業者の脱炭素経営を支援するサービスの提供等について連携していくこととしています。

<締結式の様子>



## ● 横浜銀行：横浜市との新たなグリーン社会の実現に向けた連携協定の締結

- 横浜銀行は、2024年6月、横浜市と「新たなグリーン社会の実現に向けた市民や市内企業等の行動促進並びにGREEN×EXPO 2027への参画及び機運醸成に関する連携協定」を締結しました。
- 横浜銀行は、横浜市への寄付のほか、市内区役所主催のイベントへの協力等を通じて、脱炭素推進に取り組んでいます。

## ● 山梨中央銀行：山梨県企業局との「県内企業の脱炭素経営モデルを推進するための協定」の締結

- 2024年9月、山梨中央銀行は、山梨県企業局と「県内企業の脱炭素経営モデルを推進するための協定」を締結しました。
- また、本協定に基づき、「県営水力FIT非化石証書を活用した脱炭素経営モデル推進実証事業」の事業者募集および応募に必要な企画立案に協力し、2024年12月、県内事業者4社が選定されました。

## 自治体等との連携

## ● 足利銀行：道の駅等の脱炭素化および地域資源を活用した地域活性化に向けた合意書の締結

- 2024年10月、足利銀行、栃木県内の11町（上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町）と東京ガス株式会社は、道の駅等の脱炭素化および地域資源を活用した地域活性化に向けた取り組みに関する合意書を締結しました。
- 本連携により、町内道の駅等の再生可能エネルギー・創エネルギー100%に向けたサポートや、町内の森林・水田を活用した環境価値化（J-クレジット化）、町内道の駅における11町が連携した新サービス（商品・ツアー等）の検討に取り組みます。

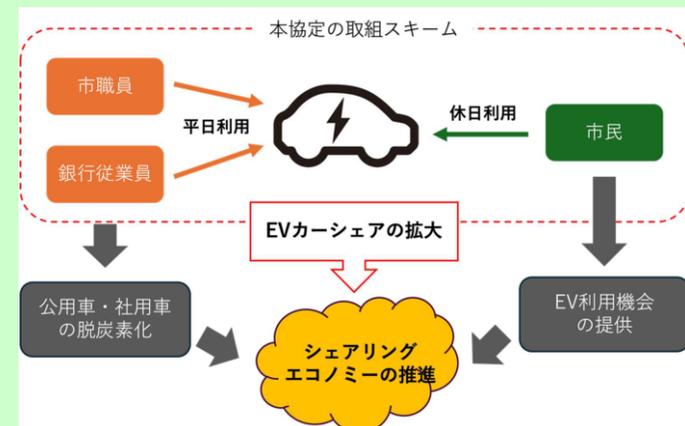
## &lt;締結式の様子&gt;



## ● 七十七銀行：「脱炭素都市づくりに向けたE Vカーシェアリング事業に関する連携協定」の締結

- 2024年11月、七十七銀行、仙台市、パーク24株式会社は、「脱炭素都市づくりに向けたE Vカーシェアリング事業に関する連携協定」を締結しました。
- 本協定では、七十七銀行の二日町支店の敷地内にパーク24が「タイムズカー」のE V車両を配備し、平日は仙台市職員および七十七銀行従業員の専用として利用し、休日・祝日は市民に利用いただくという、新しいカーシェアリングのモデルを実施しています。

## &lt;連携イメージ&gt;



## 地方銀行間での連携

## ● 北陸銀行、富山銀行、北國銀行、福井銀行：「北陸地域脱炭素セミナー」の開催

- 2024年11月、北陸銀行、富山銀行、北國銀行、福井銀行、富山第一銀行、日本政策投資銀行、三井住友信託銀行は、共催で「北陸地域脱炭素セミナー」を開催しました。
- 当日は、北陸地域のカーボンニュートラルを促進することを目的に、基調講演や先駆的な取り組みを進める北陸企業によるパネルディスカッションが行われました。

## ● 九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS）参加行：「脱炭素セミナー」の開催

- Q-BASS参加行（山口銀行、福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行、佐賀銀行、十八親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、琉球銀行、沖縄銀行）は、2025年2月、「脱炭素セミナー」を開催しました。
- 当日は、環境省・経済産業省から、自治体・企業がどのように脱炭素の取り組みを推進していくべきか、国の施策や先行的な取り組み事例等を交えて紹介がありました。

## 環境分野の専門企業等との連携

## ● 鳥取銀行：小水力発電事業に関する協定の締結

- 鳥取銀行は、2024年5月、全国で小水力発電事業を手掛ける「株式会社森とみずのちから」と、鳥取県における小水力発電事業に関する協定を締結しました。
- 本協定は、鳥取県の中山間地域の地方創生と脱炭素社会の実現を目指し、小水力発電事業を協業して推進することを目的としたものです。
- 鳥取銀行では、地域・自治体とのパートナーシップ体制の構築（説明、調整等）に取り組んでいきます。

<締結式の様子>

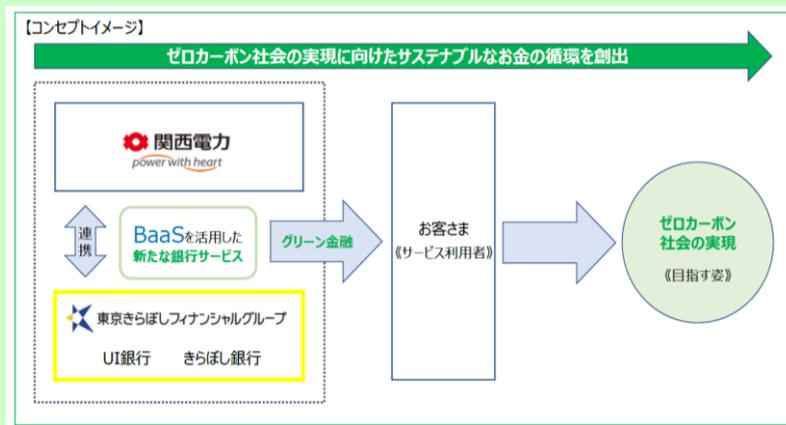


## 環境分野の専門企業等との連携

- **きらぼし銀行：ゼロカーボン社会の実現に向けた新たなデジタル金融サービス事業に係る合意**

- きらぼし銀行は、2024年8月、関西電力株式会社と「ゼロカーボン社会の実現に向けた新たなデジタル金融サービス事業に関する基本合意書」を締結しました。
- 東京と大阪にそれぞれ本社を置く両者の強みを生かして連携を進める中で、ゼロカーボン社会の実現に向けて金融・非金融サービスの融合による付加価値の高い顧客体験の提供を目指すものです。

＜コンセプトイメージ＞



- **おきなわF G（沖縄銀行）：沖縄県の脱炭素社会実現に向けた業務提携の開始**

- おきなわF G（沖縄銀行）の子会社「株式会社みらいおきなわ」は、2024年9月、株式会社Sustechと、沖縄県内事業者および自治体の脱炭素化の支援を目的とした業務提携を開始しました。
- 本業務提携により、脱炭素化支援プラットフォームを活用し、温室効果ガス排出量算定から削減ロードマップの策定支援およびソリューションの提供までを一気通貫で支援することが可能になりました。

- **山形銀行：省エネルギー設備導入支援に向けた業務提携**

- 山形銀行は、2024年11月、脱炭素経営に向けた課題を抱える取引先に対して、省エネルギー設備を活用したCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを支援するため、株式会社NEXYZ. と業務提携契約を締結しました。

## ■ 地方銀行は、カーボンプレジットの創出支援や取引仲介等に積極的に取り組んでいます。

### 森林由来のカーボンプレジットに関する取り組み

#### ● 中国銀行：鏡野町・作州かがみの森林組合・株式会社バイウィルとのJ-クレジット創出にかかる連携

- 中国銀行は、2024年7月、鏡野町、作州かがみの森林組合、株式会社バイウィルと連携して森林由来のJ-クレジット創出にかかる取り組みを開始しました。
- 中国銀行は、特に岡山県内の企業への販売促進に注力することで、創出されたJ-クレジットの地産地消を目指しています。

#### ● 北國銀行：民間事業者による森林由来のJ-クレジット創出への支援

- 北國銀行は、2024年7月、株式会社白峰産業が管理する森林において、株式会社バイウィルと連携し、森林由来のJ-クレジットの創出支援を実施することとなりました。
- 北國銀行は、2024年3月に株式会社バイウィルとの間で、石川県における環境価値創出とサーキュラーエコノミー実現に向けた連携を開始しており、本件はその一環となっています。

#### ● 岩手銀行、東北銀行：「一関市市有林」J-クレジットの顧客紹介業務に関する契約の締結

- 岩手銀行、東北銀行は、2024年12月、北日本銀行、一関信用金庫とともに、一関市と「一関市市有林」J-クレジットの紹介業務に関する契約を締結しました。
- 岩手銀行、東北銀行では、顧客紹介業務を通じて、一関市の適切な森林保全活動を支援するとともに、森林吸収系J-クレジットの地産地消の取り組みを推進し、地域の脱炭素化支援に取り組んでいます。

＜連携協定の締結式の様子＞



## 農業分野のカーボンのクレジットに関する取り組み

## ● 東北銀行：水稲栽培生産者が取り組む J-クレジット創出のサポート業務の開始

- 東北銀行は、2024年6月、株式会社フェイスと連携して、水稲栽培生産者が取り組む J-クレジット創出のサポート業務を開始しました。
- 東北銀行が、従前から行っていたサービス紹介に加え、生産者の申請作業等をサポートすることで、J-クレジットの創出可能性を高めるものです。

## ● 伊予銀行：愛媛県等との、農業分野における J-クレジットの活用推進に向けた連携に関する協定書の締結

- 伊予銀行は、2024年12月、愛媛県、愛媛銀行、株式会社テイクス・グリーン、Green Carbon株式会社の5者で、J-クレジット制度の活用促進に向け、協定書を締結しました。
- 本協定をもとに、愛媛県の農業分野における J-クレジット活用促進を図るとしています。具体的には、J-クレジット制度における「バイオ炭の農地施用」や、「水稲栽培における中干し期間の延長」の活用促進に向けて連携していくとしています。
- 2025年3月、上記協定書に基づく第1号案件として、株式会社あう農園の農業分野における J-クレジット活用をサポートしました。

## ● 広島銀行：広島県内の水稲栽培で創出した農業由来 J-クレジットの購入

- 広島銀行は、2025年2月、株式会社Rev0より、水稲栽培で創出した農業由来 J-クレジットを購入しました。
- 水稲栽培の「中干し」期間の延長によるメタンガス排出の抑制・削減を通じた J-クレジット創出は、広島県内初であり、広島銀行は第1号の購入企業となります。

## 酪農分野のカーボンのクレジットに関する取り組み

## ● ほくほく F G（北海道銀行、北陸銀行）：酪農由来の J-クレジット創出に向けた取り組み支援の開始

- ほくほく F G（北海道銀行、北陸銀行）では、2023年11月から Green Carbon株式会社とビジネスマッチング契約を結んでおり、主に水田由来の J-クレジット創出・売買支援を実施しています。
- 2025年2月から、新たに、酪農由来の J-クレジットの取り組み支援も開始しました。対象となる創出の方法は、家畜の飼養において、排せつ物の管理方法を変更することにより、メタンおよび亜酸化窒素排出量を抑制する排出削減となっています。

## カーボクレジットに関するその他の取り組み

## ● 東北銀行：カーボクレジットの活用に向けた業務提携

- 東北銀行は、2024年8月、地域脱炭素化を支援するため、カーボクレジット・排出権取引所サービスを提供するCarbonEX株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。
- 東北銀行では、以前からCO<sub>2</sub>排出量見える化クラウドサービスの提供に関する業務提携をしているため、今回の業務提携により、CO<sub>2</sub>排出量の見える化から削減、カーボクレジットの活用まで脱炭素化に向けたワンストップ支援が可能となっています。

## ＜イメージ図＞



## ● 佐賀銀行：唐津市等とのカーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブの実現に向けた連携協定の締結

- 佐賀銀行は、2024年11月、唐津市、株式会社バイウィルとカーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブの実現に向けた連携協定を締結しました。
- 本連携協定は、自然資本を活かした持続可能な社会経済活動を推進するとともに、J-クレジットを活用した気候変動対策や新たなビジネスモデルの創出、資源循環などの環境施策の推進や環境価値に関する情報を共有し、相互連携を強化することを目的としたものです。

## ＜連携協定の締結式の様子＞



## カーボンプレジットに関するその他の取り組み

## ● 北都銀行：カーボンオフセットL Pガスへの切替

- 北都銀行は、2024年4月、横手支店および横手西支店において、羽後ガス株式会社が提供するカーボンオフセットL Pガスへの切替を開始しました。
- カーボンオフセットL Pガスは、ガス使用時のCO<sub>2</sub>排出量をJ-クレジットなどのカーボンプレジットでオフセット（相殺）する脱炭素化の仕組みを活用したL Pガスです。

## ● 東北銀行：銀行保有J-クレジットの譲渡による支援

- 東北銀行は、2024年12月、銀行が保有するJ-クレジットを活用し、釜石瓦斯株式会社のカーボンオフセットを支援しました。
- 今回銀行が譲渡したクレジットは、釜石瓦斯株式会社が、カーボンオフセットL N G以外の燃料を利用して排出したCO<sub>2</sub>のカーボンオフセットに利用されます。

## ● 群馬銀行：カーボンオフセット燃料の導入

- 群馬銀行は、2024年12月、本店ビルおよび電算センターで使用する重油について、「出光カーボンオフセットfuel J」の導入を決定しました。
- 「出光カーボンオフセットfuel J」では、J-クレジットを付与した燃料であり、燃料油使用により排出される温室効果ガスをオフセットできます。
- 今回のカーボンオフセット燃料の導入により、群馬銀行が使用する重油の約9割が温室効果ガス排出実質ゼロの燃料となる見込みです。

## Jブルークレジットに関する取り組み

## ● 東北銀行：洋野町Jブルークレジット紹介業務の取り扱い開始

- 東北銀行は、2024年7月、住友商事東北株式会社とビジネスマッチング契約を締結し、洋野町の「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動」によって創出されたJブルークレジットの紹介業務を開始しました。

- 地方銀行は、自行所有施設への太陽光発電設備の設置等により、環境に配慮したエネルギー使用に取り組んでいます。

### 自行所有施設への太陽光発電設備の設置

- 群馬銀行：店舗におけるオンサイトP P Aを活用した再生可能エネルギーの使用開始

- 群馬銀行は、2024年4月、桐生支店、安中支店、中之条支店の3店舗において、屋上への太陽光発電設備設置を完了し、使用を開始したことを公表しました。
- 上記3店舗では、太陽光発電で各店舗の年間使用電力量の約30%を賄う想定です。また、賄えない電力については、すべて群馬県内で創出された再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることで、電力使用に伴う温室効果ガス排出実質ゼロの店舗となります。

<桐生支店>



<安中支店>



<中之条支店>



- 阿波銀行：鴨島センターにおける太陽光発電設備の設置

- 阿波銀行は、2024年5月、鴨島センター内の未利用地を活用し、オンサイト方式の太陽光発電設備を設置したことを公表しました。
- 年間の発電量は765,288kwhを想定しており、2022年度の同センターの電気使用量の36%に相当するとしています。

<太陽光パネル設備>



- 琉球銀行：店舗におけるカーポート型太陽光発電設備の設置

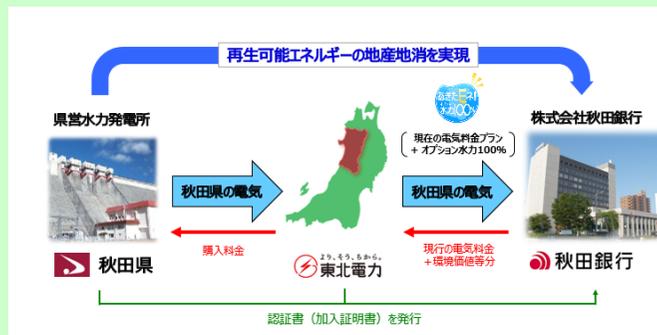
- 琉球銀行は、2025年2月、北谷支店の駐車場にカーポート型太陽光発電設備を設置しました。
- カーポート型太陽光発電設備は、太陽光にて効率よく発電できる「両面発電太陽電池モジュール」を搭載し、直射日光だけでなく、路面からの反射光も取り込むことで発電効率を高めるものです。

## 環境に配慮したエネルギーの使用等

● 秋田銀行：地元秋田のCO<sub>2</sub>を排出しない電気の使用

- 秋田銀行は、2024年4月、秋田県および東北電力株式会社が共同で提供する「あきたEネ！オプション水力100%」へ加入し、本店と事務センターの2施設において 地元秋田のCO<sub>2</sub>を排出しない電気の使用を開始しました。

&lt;スキーム図&gt;



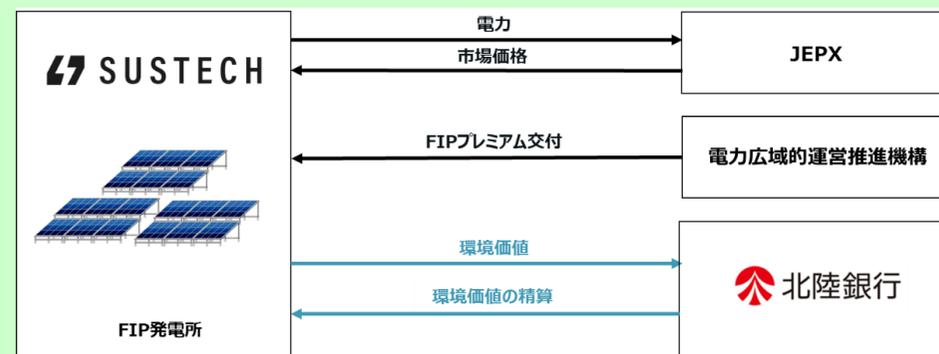
## ● 大分銀行：店舗（施設）における再生可能エネルギーの利用

- 大分銀行は、2025年1月、本店および事務センターを含む28店舗（施設）で使用する電力について、再生可能エネルギーを利用することを公表しました。
- また、このえ支店では九重町八丁原発電所の地熱発電を100%活用した電気を使用するプランを導入しています。

## ● 北陸銀行：株式会社SustechとのバーチャルPPA契約締結

- 北陸銀行は、2025年3月、Sustechと、再生可能エネルギーを活用したバーチャルPPA契約を締結しました。
- Sustechが開発・運営するFIP発電所で創出する再生可能エネルギーの環境価値だけを北陸銀行が取得する仕組みです。再生可能エネルギーの電気と環境価値を切り分けているため、平日週末などの店舗・施設等の稼働状況や、昼夜や季節などの電力需要の変動によらず柔軟に、実質的に再生可能エネルギー由来の電気を導入することが可能となります。
- バーチャルPPA契約の活用、および自らを需要家としたバーチャルPPA契約締結は、地方銀行初の取り組みです。

&lt;スキーム図&gt;



## 環境に配慮したエネルギーの使用等

## ● TSUBASAアライアンス参加行：非化石証書の共同購入

- TSUBASAアライアンス参加行（千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行）は、2025年3月、各行の営業エリアで創出されたFIT非化石証書を合計500万kWh購入しました。
- 本件は、各行の営業エリアで創出された「環境価値」の地産地消のほか、再生可能エネルギー価値取引市場の活性化およびFIT非化石証書の普及促進を目的としたものです。

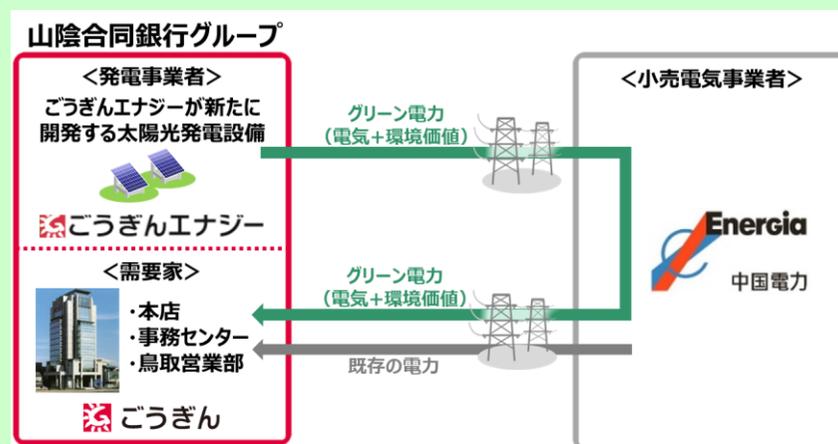
&lt;イメージ図&gt;



## ● 山陰合同銀行：中国電力株式会社およびごうぎんエナジー株式会社とのオフサイトコーポレートP P Aに関する基本合意書の締結

- 山陰合同銀行は、2025年3月、中国電力株式会社およびごうぎんエナジー株式会社と、太陽光発電によるオフサイトコーポレートP P Aに関する基本合意書を締結しました。
- 本合意書に基づき、ごうぎんエナジーが中国エリアで新たに開発する約1,000kwの太陽光発電設備で発電したグリーン電力を中国電力が買い取り、その電力を山陰合同銀行が購入します。

&lt;イメージ図&gt;



## 環境に配慮した建物の建設

## ● 琉球銀行：新店舗の「ZEB」認定取得

- 琉球銀行は、2024年5月、「ZEB」認証を受けた「諸見支店」を新築移転オープンしました。
- 「ZEB」とは、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギーと創エネルギーによって、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを実現した建物のことです。
- 県内地方銀行では初の「ZEB」認定取得となります。

&lt;諸見支店外観図&gt;



## ● 百五銀行：新店舗の「Nearly ZEB」認証取得

- 百五銀行は、2024年7月、平田町駅前支店新店舗が「Nearly ZEB」認証を取得しました。
- 「Nearly ZEB」とは、省エネルギーと創エネルギーにより、従来建物比75%以上の消費エネルギー削減を実現した建物のことで、同行においてZEB認証の取得は初の取り組みとなります。

&lt;平田町駅前支店外観図&gt;



## 環境に配慮した建物の建設

## ● 阿波銀行：新店舗の「Z E B」認定取得

- 阿波銀行は、2025年1月、「Z E B」認証を受けた「昭和町支店」を新築移転オープンしました。
- 店舗運営に必要なエネルギーは太陽光発電設備によってまかなうほか、内装はリサイクル材を利用した壁紙やタイルカーペットなど、環境に配慮した仕様としています。
- 県内金融機関としては初の「Z E B」認証取得となります。

<昭和町支店外観図>



## リサイクル

## ● 百十四銀行：プラスチック製クリアファイルのリサイクル

- 百十四銀行は、脱プラスチックに向けて、2022年12月より、紙製クリアファイルへの切り替えを進めています。2024年9月、切り替えによって不要となったプラスチック製クリアファイルを廃プラ材としてリサイクル業者に提供したことを公表しました。
- 百十四銀行は、廃プラ材を原料として製造された「再生材ごみ袋」を購入・使用することで、サーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。

## リユース

## ● 東邦銀行：資源循環型ATMの導入

- 東邦銀行は、2024年11月、「資源循環型ATM」を導入・設置しました。
- 資源循環型ATMは、古くなった使用済みATMを回収・分解し、所定の基準を満たした部品を再利用したものです。
- 東邦銀行では、2024年度中に31台を設置し、2025年度以降も順次、資源循環型ATMへの入れ替えを進めていく予定です。



## 生物多様性に係るリスク・機会の分析

### ● しずおか F G（静岡銀行）：自社拠点の自然との接点の分析・開示

- しずおか F G（静岡銀行）は、2024年7月に公表した統合報告書において、自社拠点の自然との接点の分析結果について公表しました。
- 具体的には、静岡銀行の営業拠点について、生物多様性の重要性が高い地域等における分布状況（試行的な分析）、物理的な水リスクが高い地域への分布状況について分析しています。

＜自然関連のリスク分析のイメージ図＞



※ World Resources InstituteのAqueductプラットフォームから取得した水ストレスデータを加工して利用 (<https://www.wri.org/applications/aqueduct>)

## 環境保護団体との連携

### ● 武蔵野銀行：「生物多様性保全に関する包括連携協定」の締結

- 武蔵野銀行は、2024年5月、公益財団法人埼玉県生態系保護協会と「生物多様性保全に関する包括連携協定」を締結しました。
- 国内外では生物多様性保全に関する2030年目標の実現に向け取り組みが活発化しており、埼玉県内においても自治体や事業者の皆さまと連携した取り組みを一層加速させるため、高度な知見や政策提言実績、連携ノウハウ等を有する埼玉県生態系保護協会との協定締結に至ったものです。

＜締結式の様子＞



## 地元自治体・環境保護団体等との連携

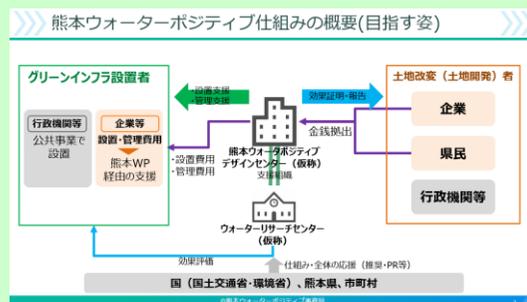
### ● 肥後銀行：「熊本ウォーターポジティブ・アクション」の始動

- 肥後銀行、公立大学法人熊本県立大学、国立大学法人熊本大学、サントリーホールディングス株式会社、日本政策投資銀行、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社は、2025年2月、産学協働の「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動しました。
- 本アクションは、地下水保全に取り組んできた実績に基づき、6組織が協働で、金融的手法を活用して、熊本地域でのグリーンインフラ導入による水循環保全のメカニズムを推進するものです。
- また、2025年3月、肥後銀行本店において、本アクションの始動を記念するイベントを開催しました。

#### <イベントの様子>



#### <スキーム図>



### ● 横浜銀行：「海のミュージアム」事業への協賛

- 横浜銀行は、2025年3月、特定非営利活動法人ディスカバーブルー、真鶴町と連携し、「真鶴町三ツ石海岸 海に親しむイベント 海のミュージアム supported by 横浜銀行」に協賛することを公表しました。
- 本プログラムの第1回(3月30日)では、磯の生物観察会や海の自然実感教室が開催されました。



## ■ 地方銀行は、地球環境の保全に資する社会貢献活動を行っています。

### シェアサイクルサービス駐輪ポートの設置

#### ● 筑邦銀行：シェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」駐輪ポートの設置

- 筑邦銀行は、2024年4月に久留米市内の一部店舗（中央町支店およびちくぎんプラザ久留米）、2024年10月に姪浜駅前出張所（店舗外ATM）に、チャリチャリ株式会社のシェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」の駐輪ポートを設置しました。
- 筑邦銀行は、本サービスにより自転車を活用したSDGsへの取り組みを推進するとともに、利用者の皆さまの利便性向上を図っています。

<出発式の様子>



### アップサイクル製品の開発

#### ● 武蔵野銀行：小鹿野町産ヒノキの端材をアップサイクルした「森のタンブラー」の開発

- 武蔵野銀行は、小鹿野町および株式会社地域商社おがのと連携し、2025年5月に埼玉県で開催される「第75回全国植樹祭」を記念した製品「森のタンブラー」を開発しました。
- 今回の植樹祭の会場である小鹿野町産ヒノキの端材（通常廃棄される木材）をアップサイクルした製品となっており、同行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」が運営するクラウドファンディングサイト「IBUSHIGIN」で取り扱い、集まった支援金の一部は天然林の保全事業に寄付しました。

<埼玉県への贈呈式>



<森のタンブラー>



### **3. 当協会による地方銀行への取り組み支援活動**

- 当協会は、事業計画に「気候変動対応への支援、サステナブル・ファイナンスの推進」を掲げています。これに基づき、地方銀行の環境・気候変動問題への取り組みを支援する活動を積極的に行っています。

### 地方銀行の取り組み状況の共有

- **SDGs／ESGに関する全行アンケートの実施**

- 2024年10月、SDGs／ESGの取り組み状況に関する第7回目の全行アンケートを実施し、その結果を会員銀行に提供しました。
- 調査を重ねるごとに、地方銀行のSDGs／ESGに関する取り組みは広がっています（アンケート結果の概要は「1. 地方銀行全体の取り組み状況」参照）。



- **脱炭素化の意識向上・理解醸成に向けた取り組み状況の共有**

- 2024年10月、関係部会において、営業店行員および取引先における、脱炭素化の意識向上・理解醸成に向けた取り組み状況についてアンケートを行い、その結果を会員銀行に提供しました。

### 関係会合における研究等

- **生物多様性をテーマとした検討**

- 2025年1月より、当協会の頭取級会合である「基本問題調査会」において、「地方銀行と生物多様性」をテーマとした検討を行っています。

- **有識者講演の聴取**

- 2024年度、関係部会において、TNFD提言とその先進開示事例、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が公表した国内開示基準等に関する有識者講演を聴取しました。

## ■ 当協会は、地方銀行に対し、研修・意見交換会の開催やサポートツールの提供等を行っています。

### 研修・意見交換会の開催

#### ● G X 推進講座の開催

- 2024年9月、地方銀行のG X 関連推進担当者向けに、G X 推進講座をハイブリッド開催しました。
- 有識者から、地域金融機関におけるサステナビリティを考慮したソリューション・コンサルティングサービスの在り方等について、講演を聴取し、参加者間で意見交換を行いました。

#### ● E S G 評価機関・機関投資家との意見交換会の開催

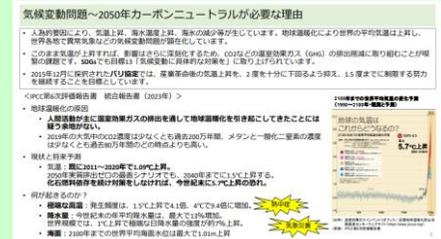
- 2024年10月、地方銀行のS D G s 部門担当者を対象に、S D G s / E S G に関する研究会をW E B 開催しました。
- 地方銀行におけるサステナブルファイナンスの現状と課題、今後のE S G 投資の運用ポイント等について、E S G 評価機関・機関投資家から講演を聴取した後、参加者との意見交換を行いました。

### エンゲージメントに関するサポートツールの更新

#### ● 「脱炭素経営に向けたはじめの一步」の更新

- 当協会は、全国銀行協会および第二地方銀行協会と共同で、会員銀行の担当者と取引先が脱炭素経営や気候変動対応について対話する際の参考資料として、「脱炭素経営に向けたはじめの一步」を取りまとめ、ウェブサイトで公表しています。
- 2025年3月、脱炭素を巡る国内外の主な動向を反映し、同ツールの更新を行いました。

#### 脱炭素経営に向けた はじめの一步



## ■ S D G s / E S G について、政府の審議会等に参加し、地方銀行としての意見を発信しました。

## 政府の審議会等への参加

## ● 金融庁「インパクトコンソーシアム」運営委員会

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取り組みを議論し、国内外のネットワークとの対話・発信を図る場として、2023年11月に設立され、当協会は、会長行（常陽銀行）が運営委員に就任しています。
- 2025年3月に開催された第5回運営委員会において、当協会より、地方銀行におけるインパクトファイナンスの実施状況、インパクトの測定・管理に活用可能なデータ収集に係る課題等について発言しました。

## ● 環境省「E S G 金融ハイレベル・パネル」

- E S G 金融に関する意識と取り組みを高めていくための議論を行い、行動する場として、2019年2月、環境省に標記パネルが設置され、当協会は、会長が委員に就任しています。
- 2025年3月に開催された第8回会合において、当協会より、地方銀行におけるネイチャーポジティブに向けた取り組み等について発言しました。

## ● 環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」

- 地球温暖化対策計画の見直しに向け、2026年以降の地域脱炭素政策のあり方について検討するため、2024年6月、環境省に標記検討会が設置され、当協会はオブザーバーとして参加しています。
- 2024年12月に公表された本検討会の取りまとめでは、中小企業等の脱炭素化に向けて都道府県等が主導するとともに、その際必要となる地域金融機関との連携策について検討していくといった内容が盛り込まれています。

## ● 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」

- 我が国のサステナブルファイナンス市場の拡大に向けて、グリーンファイナンス関連ガイドライン等を検討するため、2021年12月、環境省に標記検討会が設置され、当協会は第12回会合からオブザーバーとして参加しています。

## 他団体会合での講演

## ● 日本太陽エネルギー学会での講演

- 日本太陽エネルギー学会は、太陽エネルギーを始めとした再生可能エネルギーの利用等に係る振興と普及啓発を推進しています。
- 2024年8月に開催された同学会の地域脱炭素部会 設立記念講演会において、当協会より、「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」をテーマに講演をしました。

## ＜講演の様子＞



## 他団体雑誌への寄稿

## ● 産業処理と資源循環の総合専門誌「INDUST」への寄稿

- 全国産業資源循環連合会が発行する「INDUST」2024年8月号（No.442）において、当協会より、地方銀行によるグリーンファイナンスの取り組みに関する記事を寄稿しました。
- 記事の中では、地方銀行全体におけるグリーンファイナンスの実施状況のほか、個別のファイナンス事例を紹介しています。



※画像出典：<https://www.zensanpairen.or.jp/books/indust/16061/>

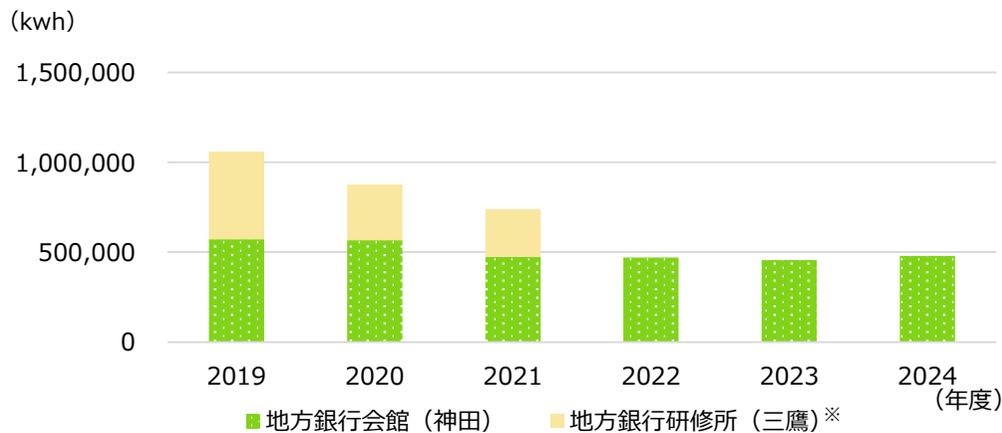
## **4. 当協会事務局における環境負荷低減活動**

# 当協会事務局における環境負荷低減活動【省エネの推進等】

- 当協会事務局は、省エネの推進により、環境負荷を低減する活動に積極的に取り組んでいます。
- また、2025年2月より、環境に配慮したエネルギーの使用を開始しました。\*

※当協会は、地方銀行会館の建て替えに伴い、東京ダイヤビルディングに仮移転しました。東京ダイヤビルディングでは、RE100に対応可能な実質再生可能エネルギー由来の電力を導入しています。

## 電力消費量の削減



※地方銀行研修所は2022年2月に売却。

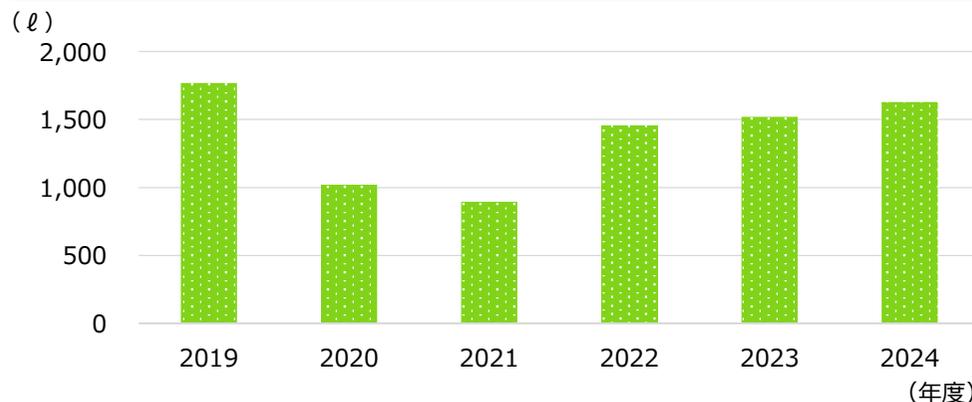
## CO<sub>2</sub>排出量の削減（試算）

（単位：t-co<sub>2</sub>）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
Scope 1	87.6	40.2	25.5	3.4	3.5	3.7
Scope 2	482.0	387.2	327.3	214.6	177.9	206.7
小計	569.6	427.4	352.8	218.0	181.4	210.5
Scope 3*	試算せず	試算せず	165.4	125.3	122.7	557.2
合計	—	—	518.2	343.3	304.1	767.7

※Scope 3は、カテゴリ1、3、5、6、7を対象に試算。なお、2024年度は、事務所の仮移転に伴い発生した廃棄物によるCO<sub>2</sub>排出を含む。

## ガソリン消費量の削減



## 紙消費量の削減

